

- ① JTR会長「内山優」は語った / PINUP
- ② 訪米スナッフ2005年1月18日(火)～23日(日) / 水曜会 [ウェンズデイミーティング] 報告
- ③ サイナー紹介 / INTERVIEW
- ④ [投稿] JTR NEWSによせて
- ⑤ 会計報告は猫につける鈴 / JTRホームページ全面リニューアル
- ⑥ 納税者の日と政府支出を考える日 / JTRスポンサー会員からのメッセージ

JTR日本税制改革協議会会長「内山優」は語った。

2005年「納税者の日」は 昨年より3日伸び5月12日となった。



JTR会長 内山 優

JTR日本税制改革協議会は「税金はシンプルで公平かつ判りやすく、均一に安い必要がある。税金は個人の自由を制限し、健全な市場経済を阻害し、家庭や地域社会に内在する自由で効率的な機能の可能性に水を差すものである」という信念を持ち、いかなる増税にも反対をしています。「税金という力に基づく政府権力」の基を絶つ手法により、肥大化した国家システムの改革を目指しています。

JTR日本税制改革協議会会長内山優は語っています。
「家計に占める税金の割合が食費や住宅費を上回る事を、あなたは知っているだろうか?日本の平均的な家庭において収入の36%が税金である。家庭ではムダな支出をしている余裕はない。いつも出費を根本から見直し総支出を減らす努力をするのである。政府はどうであろうか。政府の無駄遣いに関する報道を腹立たしく思っていることと思う。しかし、霞ヶ関を筆頭に役所というのは組織の肥大化のために善悪を判断してはいけいなので増税が必要であるという結論が出てくる。自らを小さくするという選択は皆無である。政治の決断が必要である。あなたの投票する候補者があなたの味方なのか、それとも『彼ら』の味方なのかをはっきりさせる必要がここにあるのである。」

JTR日本税制改革協議会は議員並びにその候補者に「いかなる増税にも反対する」と書かれた納税者保護誓約書に立会証人をつけ署名することと共に、増税反対を自分の政策の中心に据え、立場を明確にするよう求めています。今後、納税者保護誓約書が選挙に欠かせぬツールとなり、納税者から信を得た議員としてのステータスになる日が来るよう日本各地においてキャンペーンを繰り広げています。

**JTRはいかなる増税にも
反対しています。**

やめたら増税!!

なったら増税!!

フーン...

JTR 日本税制改革協議会
JAPANESE FOR TAX REFORM

www.jtr.gr.jp

JTRはポスターを作成しました!

財務省の諮問機関「財政制度等審議会財政制度分科会」は消費税に換算し、現行の5%を19%あるいはそれ以上にする必要があるという資料を平成17年5月16日付で出しています。カリフォルニア州知事のアーノルド・シュワルツネッガー氏は以下のように発言しています。「増税をして問題を解決した者はいなかった。これからもいない。歳入に問題があるのではなく、その使い方に問題があるのだ。」まさに言い得ていると思います。レーガン大統領やサッチャー首相は「小さな政府」をめざして経済や財政において成功を納めました。

そこでJTR日本税制改革協議会では上記のポスターを制作しました。政府の規模や財政の規模は民主主義国家では国民が決めるのです。その意思は国会議員によって反映されます。官僚は「NO!」が出るまでは「YES」。役所のやっていることは正しいと勝手な判断する人種です。納税者は議員を「何を言っているか」ではなく「どのように行動したか」で判断するべきです。JTRは個人を誹謗中傷しているわけではありません。その増税政策や規律のない歳出に異論を唱えているのです。「NO!」を意思表示するために作成したフルカラーのポスターです。皆さんの事務所やご家庭の居間にいかがでしょうか?

納税者の日と政府支出を考える日

2005年の納税者の日は5月12日です。日本税制改革協議会 納税者の日策定委員長 博士(政策研究) 公認会計士 吉田 寛

納税者の日

政府は税金により運営されます。納税者の日は元旦から数えて平均的な日本人が納税のために働かなければならない日をいいます。

税の定義

JTR(日本税制改革協議会)では税を次のように定義します。政府によって支払が強制されるもの。この様なものには法律によって定められた税金の他に社会保険料などがあります。

2005年の納税者の日

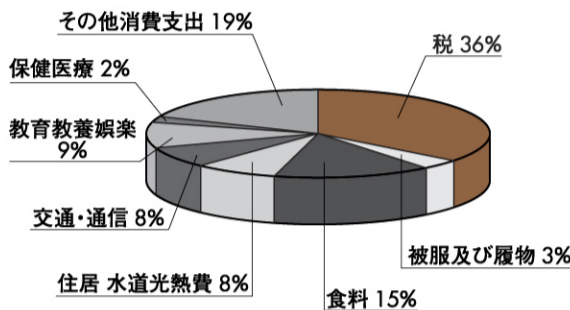
2005年の納税者の日は、5月12日になりました。平均的な日本人はこの日まで税金を納めるために働きます。その後ようやく自分自身と家族のために稼ぐことになります。

納めた税金だけでは足りない

現在の日本政府は、集めた税金だけでは、政府支出をまかなうことができません。税金だけでは不足するので、

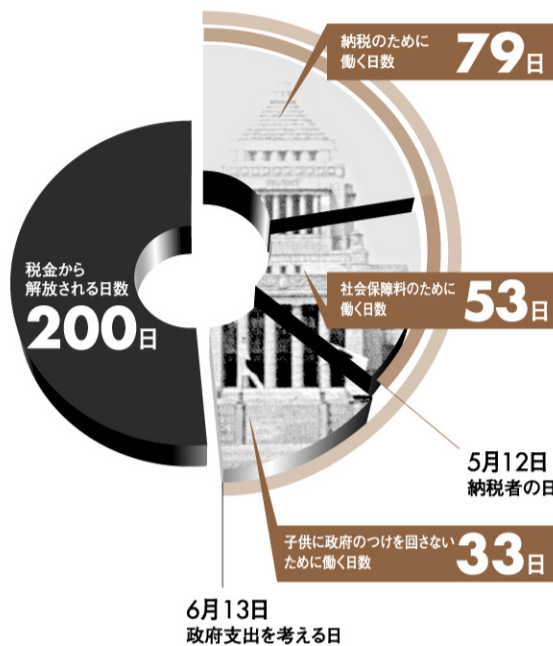
国債を発行したり借入れをしています。この金額が、「その税を払ってもよい」という意思表示をする機会のない子ども達にまわしたツケになります。日本政府は昭和40年以来絶えることなく子どもにツケをまわしてきました。子どもにツケをまわさないように税金を払うとなると今年6月13日まで政府のために働かなければなりません。この日を「政府支出を考える日」といいます。

●こんなに払っている税金



総務省統計局の平成11年全国消費実態調査の家計収支結果表から合成した。家計収支結果発表は下記のホームページにある。
http://www.stat.go.jp/data/zensho/1999/submenu1.htm

●納税者の日と政府支出を考える日



JTRスポンサー会員からのメッセージ



田中 甲 氏

1957年1月生。
市川市議・千葉県議会議員を経て1993年より2003年まで衆議院議員を務める。
JTRスポンサー会員。

日本の政治は戦後一貫して官僚主導で行われ、その結果日本を驚くべき早さで世界の経済大国に押し上げていった。しかし同時にその中央集権型の姿が今日の停滞と疲弊の源泉と成っていることもまた事実である。彼らは、逆マネーロンダリングとも思える一般会計予算の大半を特別会計という裏帳簿に入れ、国民にも議会にも見えない闇の世界で330兆とも言われている利権の巣窟をつくりだし、まさに税金のたれ流しを業界と政治家の支配のために「大きな政府」を造り続けてきたのだ。

小泉政権が進める郵政の民営化は特別会計・特殊法人と不離一体にある財政投融资に目を向けさせたことは事実だが、内容は部分利権の移転にすぎず、巨大な民営化は問題の解決にはならない。ましてや最大のテーマである、大きな政府をいかに改革していくべきか!という意識や考えを持ったリーダーでは所詮ないのだ。小泉氏の「在任中に増税はしない」発言は、裏を返せばJTRのポスターが指摘するように「私が辞めたら増税」と受け止められても仕方がない。また一方の野党も「政権を取ったら増税」と言う・・・。

官僚と政治家が創り出した借金の山を、国民に押しつけることは理解出来ない。なぜ「小さな政府」をめざし「増税はしない」と打ち出す政党がないのか?

イギリス・アメリカは1980年代初頭から、その後のEUの国々、さらにはポーランドにおいても自由主義経済への参加にあたり税の公平・簡素化の基本に沿って減税政策への挑戦が行われている。既存のどの政党にもこの政策が掲げられないとするならば、日本人の自由のために戦う指導者と共に人々が立ち上がり正義を主張しなければならない。

内山会長と年初、ATR(全米税制改革協議会)を訪問した際、代表のグローバー・ノーキスト氏はこの様な指摘をした「日本の財務官僚は政府歳出の規模は動かせないという固定概念がある。しかし歳出の大きさを決めるのは国民であって政府ではない。そこが決定的に間違っている。」

まさにJTRが、その政策の柱を立て行動している団体であることを多くの人々に知ってほしい。

JTRにご賛同ご入会ください。

目的

本会は国民主権の理念に基づき、真に国民の為の税制改革を進めるに必要な政治活動を行う事を目的とする。

事業

本会は自助の精神に基づき、いかなる増税にも具体的な戦術を持って反対し続け、且つ私たちの支払った税金の適切な用途を監視し、さらには適切な減税を押し進め、無謀に肥大化し続ける政府から国民の財産を守るための事業を行う。

会員

会員は本会が主催するすべての活動に参画及び参加資格を有する。本会会員は会の趣旨に賛同する者で、以下のいずれかの会費を納入したことをもって会員とする。

正 会 員	
年 会 費	12,000円
購読会員	
年 会 費	3,000円
賛助会員(スポンサー会員)	
年 額	12,000円以上を納入した者

●郵便振替は下記宛にお願いいたします。

(口座番号) (加入者名)
0056-2-6106 日本税制改革協議会



日本税制改革協議会

〒107-0052 東京都港区赤坂1-3-15 第2中田ビル7階
【TEL】03-5545-7280(代) 【FAX】03-5545-0931
【E-MAIL】info@jtr.gr.jp
【URL】http://www.jtr.gr.jp

皆様からのご意見・ご協力をお待ちしております。



会計報告は猫につける鈴

納税者の日策定委員長 博士(政策研究) 公認会計士 千葉高科大学大学院教授 吉田 寛

窮鼠猫を噛む事件

紀元前600年頃の古代ギリシャの奴隷イソップによって語られたイソップ寓話が、今も語り継がれるのは、その内容が教訓と譬喩に富んでいるからである。この寓話のなかに「猫の首に鈴をつける」という次のような話がある。昔、鼠たちが、彼らを食物にする猫から逃れるために会議を開いた。一匹の若い鼠が立ち上がり、「猫が近寄ってくるのがわかるように、鈴を猫につけよう」と提案した。この提案は、全鼠に賞賛と共に受け入れられた。そこで年老いた鼠が、「では、誰が猫に鈴をつける?」と尋ねると、鼠たちはお互い顔を見合わせるばかりで誰の手も上がらなかった。

この話は、年老いた鼠の「提案するだけなら何でもいえる」という言葉で終わる。

猫は専制君主に、鼠は専制君主の勝手気ままな税金の取り立てにさいなまされる臣民に譬えられる。もともと臣民はいつまでも専制君主の横暴に耐えていたわけではない。鼠たちは猫に噛みつき猫を追い出す。いわば、窮鼠猫を噛む事件を起こすことになる。市民革命である。英領アメリカは、国を外敵から守ること・治安を守ること・みんなが必要とするものを用意することをイギリス国王に委ねていた。しかしイギリス国王が入植者の承諾なしに課税をおこなうので、「自分のことは自分で」と宣言しイギリス国王に三行半を突きつけた。1776年のアメリカ独立宣言である。その12年後の1789年に臣民を貧しくしても自分の懐を豊かにしようとする国王ルイ16世とその家族の首をギロチンの刃にかけたのがフランス革命であった。

国王に三行半を突きつけても国王の首を刎ねても、国を外敵から守ること・治安を守ること・みんなが必要とするものを用意することは、誰かがしなければならない。その費用はみんなで負担することになる。猫を追い出した鼠たちは、選挙で猫がしていた仕事をする猫役になる鼠を選ぶことにした。代表制民主主義を取り入れたのである。

みんなで1円払えば1億円

猫役に選ばれた鼠は、新しい習慣に慣れなければならない。猫役の使うお金は、自分で稼いだお金だけではない。他人の稼ぎから提供されたお金も使う。税金だ。猫役を選ぶ鼠の数が増えれば増えるほど、預るお金は増

えていく。鼠の数が1億2千万匹だったとしよう。2千万匹は払わなくても1匹から1円づつ集めれば1億円になる。使い方も違って来る。自分のために使うのではなく、他人のために使わなければならない。普通は、あまり扱わない単位の他人のお金を、他人のために使うことになる。お金の使い方の学習は、幼児の時代から始まる。小さな手の中の何枚かのコインあるいはただ一枚のコインを握りしめ、幼児を迷わせるいくつかの店先の菓子にらみつけ、湿った硬貨を手放す価値のある菓子を決める。幼児が学習するのは、限られた予算のなかで、幼児自身で手に入れるべき物を評価するということだ。他人のためにお金を使うことは難しい。人は人、鼠は鼠、他の鼠の好みはわからない。大きな単位の他人のお金を、他人のために使うという困難な仕事を任せられた猫役鼠にも救いはある。その仕事が期間限定の仕事だということだ。

猫役にとって他人というのは猫役を選ぶ鼠である。猫役は自分がした仕事が、猫役に選んだ鼠達に認めてもらえるか・否かを問えばよい。「その使い方では納得できない」と言われれば、他の鼠に猫役を譲ればよい。代表制民主主義のよいところは、専制君主のように首をはねられたり、流血を要しないところにある。

約束を守る人

1600年代になって大海原を往来できる船があれば、大きな富が手にはいることを知ったオランダやイギリスの人々は、お金を出し合って株式会社を作った。東インド会社である。もうけはみんなで分けるという約束で、人々からお金を集めた。集めたお金で仕立てた船が無事に帰ってくると、異国からの積荷は、元手の何倍ものお金になった。しかし、お金を預った当人は最初の約束を忘れてお金を分けないことも度々あった。

人々から出資を募って会社を運営する人が、よい人であるための条件は、会社を立ち上げる時の最初の約束を守る人である。すなわち「もうけはみんなで分ける」という約束を守る人である。会社を立ち上げるお金を預った人が、「もうけはみんなで分ける」という約

束を守るためにはもうけを獲得しなければならない。もうけを得るためには、安く仕入れて高く売らなければならない。もうけることを約束した人は、仕入れた物が、高く売れる物か・否かを見分けなければならない。見分ける能力が、結果としてもうけとして現れる。

猫につける鈴

若い鼠が猫につけようとして提案した鈴の役割が、会計の役割である。お金を預けた人は、お金を預った人を四六時中見張ってられるほど暇ではない。預った人の結果を見て判断することになる。その会社が民主的であれば、お金を預る人は期間限定で仕事を任せられる。任せられた期間の結果を報告して、お金を預けた人たちの判断を仰ぐ。彼らの首につけられた鈴が、「もうけがない」と鳴ることで、人々は別の人がお金を預けるか、あるいはお金を引き上げることを検討する。

奴隷イソップは、人生そのものを主人に差し出した。専制政下では、臣民の人生すべてが主権者である専制君主に徴収される。人権に対する幾ばくかの配慮がおこなわれるようになると、税の徴収方法は複雑でわかりにくくなる。創意工夫の結果にしろ、額に汗して稼いだにしろ、あるいは棚ボタにしろ、個人のお金を税は強制的に取り上げるのだから、あまり文句を言われぬように徴税は複雑でわかりにくく工夫されてきた。さらに、預ったお金で足りなくなると文句をいえない将来世代にも税を先送りしている。国債や地方債の発行である。猫役についた鼠は、いつの間にか子鼠を食らうようになった。鼠達は自身が同胞を食らうことを許した猫役に、歯止めを加えなければならない。猫役の鼠に鈴をつけるのである。そしてその鈴は、将来世代を食う時に大きな音が鳴らなければならない。



JTRホームページは、全面リニューアルいたしました。



(旧)

(新)

www.jtr.gr.jp



JTR 日本税制改革協議会

あなたは 242363 人目の納税者です Japanese for Tax Reform

JTRについて

- JTRの経緯
- JTRの思想
- JTRの活動
- JTRの役割
- 加納勲
- 会長経歴
- JTR事務局

私達は、いかなる増税にも反対します。

JTRニュース

- 2005/04/30 JTRのホームページが新しくなりました
- 2005/04/29 アンケートの結果はこちらで公開しています
- 2005/04/28 高橋正徳に関するアンケートを行っています
- 2005/04/27 加納勲が選挙を応援しました
- 2005/04/26 1兆6500億の増税確定、子育て支援など課題に
- 2005/04/25 国家公務員給与が1億増、子育て支援など課題に
- 2005/04/24 イベント開催、一度も使わなかった1兆円
- 2005/04/23 社会保険料増額、異議申し立て、0.6%増から
- 2005/04/22 自衛隊員、要介護者、要介護者、要介護者に影響も
- 2005/04/21 改正地方税法が成立、フリーターへの課税強化

[投稿] JTR NEWSによせて



人と自然の研究所／代表 野口理佐子氏

人と自然の繋がりをテーマに、自然に対する正しい知識を普及する市民シンクタンク。自然生態系を保全するビオトープ管理士の資格取得のための通信講座を開催中 www.bio-inste.com

環境を守るためには環境税ではなく環境減税を。

集中豪雨に台風ラッシュ、暖冬、冷夏、3月の夏日など…地球は、すでに大きな声で悲鳴をあげているのでしょうか?間違いなく確実に起こっている気候変動を誰もが肌で感じています。今年2月に発効された京都議定書、日本も温室効果ガスの排出を削減することを「地球と約束」したことになります。こうした中、ここぞとばかりに政府をはじめ各地方地自体が一斉に、「環境税」の必要性を叫んでします。

今から13年前、1992年に開催された国連の地球環境サミットで、当時12才の少女が、世界各国の首脳陣の前で行った伝説のスピーチ。「オゾン層にあいた穴をどうやってふさぐのか、あなたは知っていますか?絶滅した動物をどうやって生きかえせるか、あなたは知っていますか?どうやって直すかわからないものを壊し続けるのはもうやめてください。」と続く6分間のスピーチは、世界中の人々の心を動かし「リオの伝説のスピーチ」と呼ばれるようになりました。日系4世のカナダ人、セヴァン・カリス＝スズキさんは、わずか12歳で「私たちひとりひとりの力が世界をかえていける」ということを世界中に訴えたのです。

環境問題の解決は、彼女の呼びかけどおり「ひとりひとりの力」が不可欠です。「環境税」を導入し、税金を納め、政府に任せれば温暖化対策ができるのでしょうか?税を徴収する人は、環境問題の具体的に効果的な解決方法を分かっているのでしょうか。国よりも早くむしろ地方の方が、「税」による政策誘導を進めています。自治体が独自に課税できる「法定外目的税」が創設できるようになったため、多くに自治体が検討しています。高知県では2003年に「森林環境税」を導入。個人・法人の両県民税に年間一律500円が上乗せされ約1億4000万円の増収となりました。しかし、その使い道は、聞くところによると半分近くは普及啓発費、つまり広告費に消えてしまったとか。2004年に環境税導入の検討委員会を設けた埼玉県も「みどりの環境税」を創設する意向を固めたものの、その中身をみると「間違った林業政策を補填する税」に他なりません。環境という美名を掲げ、穴埋めをしているという構造です。

神奈川県でも2003年に岡崎知事任期中に、「水源

環境税」の導入を表明したのに対して「水源環境を守る」として森林保全をうたうのであれば、累積債務をどう処理するのか、5年で80億円も債務を増やしてしまった責任は誰が、どう取るのかなどについて県民に説明するべきだ。それを一切せずに新税で返済を目論んでいるとすれば、それは詐欺的行為としかいえない。」との批判の声が多くあがりました。

結局、本質の議論はされず、環境の名の下「税」の導入だけが先行しているのが地方も国も同じく伺えます。

では、どのようにしたら環境政策＝温暖化政策は進むのでしょうか。イギリスでは、すでに京都議定書での約束(イギリスは1990年よりも温室効果ガスを12.5%削減)を2002年の時点で12.3%まで削減しています。さらにイギリス政府は京都議定書を超えて、2010年までに、CO2排出量を1990年レベルから20%削減すると発表しています。

それに比べて日本は、温室効果ガスを1990年レベルから5%の削減目標どころか既に8%も増やしてしまっています。日本政府は、「難しい約束だ」と強調していますが、果たして本当に難しいのでしょうか。温室効果ガスが増えてしまった原因は、国民が全く意識をせずに生活してきた無意識の結果です。セヴァンさん流に「ひとりひとりの力」を発揮すれば地球との約束は必ず守れるのです。例えば毎日必要のない無駄につかっている電気に気がつけば14%削減は消して難しいことはありません。その無駄に気がついていないだけです。それに気づかせるために、もっとも効果的に「ひとりひとりの力」を発揮できる、とっておきの方法があります。それは「減税」。温暖化防止につながることや環境を守る活動をすれば「減税」されるという環境減税を導入すれば、産業界から国民が一斉に知恵をしばり、工夫し、節約をはじめ、あつという間に京都議定書の目標はクリアし、世界でも一に二を争う環境先進国になるのは間違いないと私は考えます。だって、日本には世界にはない「もったいない」という素晴らしい言葉を持っている国なのですから。

出典「あなたが世界を変える日」セヴァン・カリス＝スズキ著 学陽書房
出典:NPO法人森づくりフォーラム「フォーラムNEWSvol.88」森林政策論より

新井清貴氏

埼玉県みどりの環境税制 ホームページ
<http://www.pref.saitama.lg.jp/A01/BF00/kankyousei/index.html>

埼玉県みどりの環境税制を検討する委員会に参加して

今回、埼玉県が知事のマニフェストの中でうたわれている「日本一の環境立県宣言」を実現すべく設置された、「埼玉県みどりの環境税制を検討する委員会」に一般公募(総勢32名のうち一般公募は2名でした)の委員として選ばれ参加してまいりました。

残念ながらそれは増税が決まっていく過程に立ち会うということになってしまいました。委員会の開催は全部で5回、そして1回が2時間という限られた委員会の開催日程の中では「本当に環境税というものが必要なのか」という最も大切なことをしっかりと議論するということはとても難しく、行政が進めたい方向性

にいかにもまとめていくということばかりが前面に出ていました。それは、日本一の環境立県にすることは程遠い、戦後の拡大造林政策が残した荒れ果てた山林をどうするかという「誤った林業行政を補填する税」以外の何者でもありませんでした。

はじめから環境税を導入するためのアリバイ工場的な委員会であったということが素直な感想です。それはJTRの納税者保護誓約書にサインをしている上田知事が「増税というものが県民に与えるインパクト(衝撃)の強さを本当に理解しているのだろうか?」とも思いました。私は新たな税項目を増やすことに懸念を抱いています。それは明治20年の所得税導入もその理念が残っていないように税金という利権は一人歩きしてしまうものだからです。「新税の導入という新たな負担」という選択か「県民の負担を増やさずに問題の解決をする工夫か」を選ぶのは政治的決断が必要です。JTRニュースをご覧の方々には真剣に考えて頂きたいと思います。未来を託す子供たちにとって私は役に立っただろうかという疑問が残りました。

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ 代表理事 松本 悟氏

東南アジアのメコン河流域国で日本の税金が現地の人々の生活や環境を破壊しないように監視をしています。

2005年3月末日、世界最大の開発援助機関の世界銀行が、東南アジアの小さな国ラオスの巨大ダム支援を決定しました。このダムは、琵琶湖の3分の2の広さの熱帯の高原を沈め、6200人の山岳民族と10万人の農民の生活と絶滅の危機にあるアジア象の生存を脅かす恐れがあります。実は、日本からの多額の税金と国債がこの世界銀行に提供されているのです。開発援助は、発展途上国の住民たちの生活を良くし、環境を守っていると信じている納税者も多いようです。しかし、ラオスのダムで懸念されているように、善意のお金(税金!)が生活・環境破壊をしていることも事実です。私たちNPO法人メコン・ウォッチは、ラオスなど東南アジアのメコン河流域国で日本の税金が現地の人々の生活や環境を破壊しないように監視をしています。その点に共感して頂いたJTR日本税制改革協議会には、ラオスのダムに公的な資金を投じないよう政府への働きかけにご協力頂きました。残念ながら支援を止めることはできませんでしたが、目的を共有できる部分で今後も一緒に活動できたらと思っております。



特定非営利活動法人

メコン・ウォッチ

サインナー紹介

納税者保護誓約書にサイン済みの議員一覧 署名済みの候補者はJTR日本税制改革協議会のホームページをご参照ください。

衆議院議員	武正 公一 氏	民主党 埼玉1区	衆議院議員	川内 博史 氏	民主党 比例・九州(鹿児島1区)
〃	本多 平直 氏	民主党 比例・北関東(埼玉12区)	参議院議員(第19回)	ツルネン・マルテイ 氏	民主党 比例
〃	藤田 幸久 氏	民主党 比例・東京(東京12区)	参議院議員(第20回)	福山 哲郎 氏	民主党 京都府
〃	井上 和雄 氏	民主党 比例・東京(東京14区)	〃	福島 みずほ 氏	社民党 比例
〃	古川 元久 氏	民主党 愛知2区	〃	尾立 源幸 氏	民主党 大阪府
〃	近藤 昭一 氏	民主党 愛知3区	都道府県知事	上田 清司 氏	埼玉県知事
〃	中根 康浩 氏	民主党 比例・東海(愛知12区)	都道府県議会議員	小林 哲也 氏	埼玉県議会議員
〃	樽床 伸二 氏	民主党 大阪12区	〃	富田 昭雄 氏	愛知県議会議員
〃	原口 一博 氏	民主党 佐賀1区	区市町村議会議員	松本 武洋 氏	和光市議会議員(埼玉県)

INTERVIEW



尾立 源幸氏
参議院議員
[2004.8.6 サイン]

財政赤字をくい止めるため、 政府の無駄遣いを徹底追及しています。

参議院・大阪選挙区選出、民主党の尾立源幸です。私は選挙に立候補したときから納税者保護誓約書に署名することを決意していました。そして、選挙期間中、納税者を守るために必要な情報がびっしりとつまったJTR NEWS VOL.3を手放すことなく演説に使っていました。そして、参議院議員選挙後の2004年8月6日に納税者保護誓約書に署名したのです。現在は、政府の財政赤字をくい止めること、そのためにも政府のむだ遣いを徹底して追求しています。このことが、『子どもたちにツケをまわさない』そして『税は分かりやすく、公平で、かつ安くなければならない』という私の信念を実現する道だと信じているからです。



福島 みずほ氏
参議院議員
[2004.6.16 サイン]

税金の使い道を変えれば 社会が変わります。

1998年参議院議員になり社民党の党首をしています。国会議員になってよく見えてきたのは「人

民の、人民による、人民のための政治」ではなく「オレ様の、オレ様による、オレ様のための政治」です。一握りの人たちが税金や政策を「私物化」している面があります。だからこそ納税者、主権者の順番です。JTRの税金の無駄遣いを許さない、税金の使い道を変えようという提言に大賛成です。税金の使い道を変えれば社会が変わります。だからこそ私たちは、ともに生きられる社会、公正な社会をめざし税金の使い道を変えていきましょう。私は平和で、ともに生きられる社会を作るために全力を尽くします。



富田 昭雄氏
愛知県議会議員
[2004.9.8 サイン]

子供にツケをまわさないために 今何をしなければならないのか! 納税者保護誓約書に署名して 決意を新たにしました。

私は、愛知県議会議員の2期目であります。納税者保護誓約書に署名して、子供にツケをまわさないために、現在の仕組みを見直さなければならないと意を強くしています。今までのやり方では物事が進まない「改革期」であることは、周知の事実であります。納税者が納得できる税金の使われ方がされているかどうか本来は議会がチェックしなければなりません。しかし、議会も馴れ合いの中で、チェック機能が十分に果せずにいることが往々にしてあります。これからは、知事がマニフェストを掲げ、当選したら、何をいつまでにするか示し戦う。

そして、当選して知事になったら、マニフェストを議会のチェックを受けながら着実に実施し、公約の実施状況を定期的に公開してゆくことが大切になってきます。「今ここまで進んでいます」と有権者に分かりやすく進捗状況を説明していくことです。何しろ役所は分かりづらい。

私は、県議会議員になる前は、民間企業にいましたので、県庁に来たときは、驚くことばかりでした。民間では、改善改革は当たり前のことですが、役所では、今までに前例がないことはやりづらい体質なのです。要はやる気の問題ですが、役所では、頑張っても頑張らなくても評価は同じなのです。年功序列、天下り、形式的な監査などやる気を出せない環境にあります。やっとな、愛知県では、私どもの提案により、県職員の管理職だけですが、人事評価制度ができ、努力した分だけ評価され、給与にも反映されます。一步前進です。これからも、県庁内の行政改革、職員の意識改革に取り組んでゆきたいと思っています。

現在、愛知県では、愛知万博が開催されています。環境博覧会と言われていますが、これからの社会はどうあるべきか!子供たちにツケをまわさないために、今我々は何をしなければならないか考える機会でもあります。今後とも子供たちにツケをまわさないためにはどうすべきかという視点で考えながら取り組んでゆきたいと思っています。



訪米スナッフ 2005年1月18日(火)～23日(日)



ATRのWednesday Meeting



ATRのWednesday Meeting



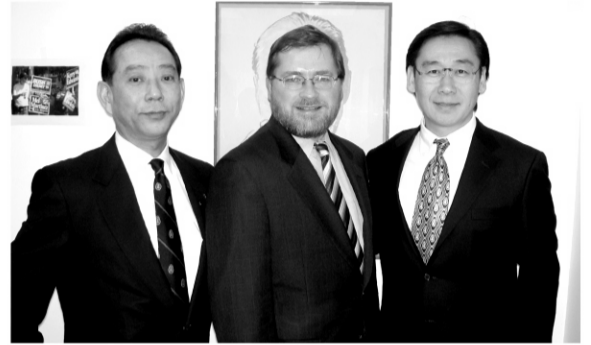
ブッシュ大統領就任式に参加



Cato Instituteにて(ハイエク)



Century Strategies会長、Dr. Ralph Reed 氏と



ATRのGlover Norquist氏と



出発前に故石井紘基衆議院議員の墓参



若手保守派の養成機関Leadership Instituteにて



Heritage Foundationにて



Heritage Foundation会長、Edwin Feulner氏と

水曜会 [ウェンズデイ・ミーティング] 報告

内山優はJTR日本税制改革協議会にて毎週水曜日午前10時～11時30分に「水曜会」を開催しています。2004年3月3日を皮切りに毎週続いています。「着地点に違いがないのなら連帯してやりましょう」という呼びかけに、数多くのNPO、NGO、学術研究者、アクティビスト、企業家、学生などが参加してきています。「税金は簡素で安い方が良いと思う人」、「自分のことは自分でやる意志のある人」、「企業活動は自由である方が良いと思う人」そしてそのために「小さな政府が良いと思う人」が参加しています。ほとんどの人がどれか一つ、あるいは複数に当てはまるでしょう。でも、世の中にはそうでない人もいます。役人はその最たるものなのです。参加者が大勢の時もありますが、笑いがでるくらい少人数の時もあります。ATR会長のノーキスト氏は「体裁よりもまずはやってみること」とアドバイスをしてくれましたが、やってみて発見したことの多さに驚いています。問題解決のために、あなたも参加してみてもいいでしょう。

